



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
 コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 直也 TEL (03) 3265-0343
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、個人投資家向けオンライン開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	947	1.5	74	△23.8	71	△27.6	49	△27.8
2022年3月期第2四半期	933	4.4	97	38.7	99	39.1	68	45.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	10.21	10.08
2022年3月期第2四半期	14.54	14.03

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,558	1,284	82.4
2022年3月期	1,608	1,300	80.9

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 1,284百万円 2022年3月期 1,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,131	10.3	202	2.2	205	3.0	142	3.6	29.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	4,925,206株	2022年3月期	4,925,206株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	136,119株	2022年3月期	83,560株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	4,835,896株	2022年3月期2Q	4,706,132株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月24日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における国内の電子工業は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等は緩和され、国内の経済活動が回復したことにより、生産動向に持ち直しの動きが見られております。一方で、電子部品の需給逼迫による供給網の混乱は解消されず、産業機器の生産に影響を及ぼしております。

また、中国のゼロコロナ政策による供給不安、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、さらには急激な円安で大幅な為替変動が生じたことによる、国内の景気動向への影響が懸念され、依然として経済の見通しは不透明であります。

このような経済環境の中、当社では、当事業年度から2030年度に渡る「長期ビジョンに基づく中期経営計画」をスタートさせました。当期から3ヶ年の第1次中期計画は「飛躍に向けての基盤整備」をテーマとしており、既存のEコマース事業、EMS事業の拡大・強化の足固めから新たな事業創出を図る取り組みを進めております。

プリント基板Eコマース「P板.com」事業では、主力の基板製造サービスが伸長しましたが、部品実装サービスの部材不足による顧客単価の減少により、売上全体としては微増となりました。

売上規模拡大に向けた取り組みの一つである「仕組み(知的資本)×人間(人的資本)」のハイブリッドによる中堅・大手企業顧客層への拡販戦略として、営業事業部門を横断したプロジェクトを発動しました。顧客ニーズの深掘りから得られた情報を元に、横軸での連携を強化し、プリント基板の試作品から量産製造、EMSまでを一気通貫でサポートする体制を構築しました。

世界的な半導体等一部電子部品不足による供給網の混乱により、多くの国内電機電子機器メーカーで生産計画に遅れが生じていることは、当社EMS事業の受注計画にも大きく影響しております。しかし、電子部品不足と供給網の混乱については、下半期にかけて徐々に正常化に向かうことが期待されており、来るべき部品の需給改善と生産再開に向けて、顧客との接点強化を継続して進めております。

新規事業を創出する取り組みとしては、次世代の優れた技術を持つハードウェアスタートアップ企業との協同による、ワイヤレス給電導入サービス、触覚センサ導入サービスをリリースしました。有望ハードウェアスタートアップ企業を支援する投資ファンドへ参画したことをきっかけに、革新技术を生み出す企業との価値創造の機会が増加しました。今後も顧客に有益となる技術サービスの提供や、GUGENプラットフォームによるモノづくりのマッチアップを通じ、競合との差別化を図ります。

潜在顧客開拓の活動は、Google等検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)による新規ユーザー獲得を中心に、技術者向けのオンラインセミナーからのユーザー獲得にも力を入れております。当四半期においては、自社のハードエンジニアによるEMSに連動した製品開発のノウハウに関するセミナーを開催し、多くの反響と、新規ユーザー登録の誘導を図ることができました。その結果、累計ユーザー登録数は前期末66,238名から、68,183名(前期末比2.9%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は947,326千円(前年同期比1.5%増)、販売費及び一般管理費は241,287千円(前年同期比7.8%増)、営業利益は74,680千円(前年同期比23.8%減)、経常利益は71,727千円(前年同期比27.6%減)、四半期純利益は49,384千円(前年同期比27.8%減)となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,558,732千円となり、前事業年度末と比較して49,351千円の減少となりました。主な要因は、商品が27,624千円、自己株式取得のための預託金の支出などによりその他流動資産が119,847千円増加した一方、現金及び預金が186,564千円、売掛金が10,766千円減少したこと等によりです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は273,997千円となり、前事業年度末と比較して33,163千円の減少となりました。主な要因は、買掛金が17,774千円、未払法人税等が10,386千円減少したこと等によりです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,284,735千円となり、前事業年度末と比較して16,188千円の減少となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が49,384千円増加、配当金の支払により利益剰余金が38,733千円減少したことに加え、自己株式が21,729千円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ186,564千円減少し、966,478千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は11,618千円（前第2四半期累計期間は148,333千円の増加）となりました。これは、税引前四半期純利益71,727千円の計上、減価償却費9,470千円の計上、引当金の増加11,607千円、売上債権の減少9,092千円、棚卸資産の増加△27,624千円、仕入債務の減少△17,774千円、未払金の減少△15,209千円、法人税等の支払額△28,969千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は9,324千円（前第2四半期累計期間は15,225千円の減少）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出△8,862千円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は188,868千円（前第2四半期累計期間は34,294千円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出△32,783千円、自己株式取得のための預託金の増加△117,380千円、配当金の支払額△38,704千円によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。世界的な半導体不足の影響等については不透明感が強く、今後も慎重に見ていく必要がありますが、計画の達成を目指して、積極的な受注獲得に取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,042	966,478
電子記録債権	—	1,673
売掛金	244,171	233,405
商品	15,032	42,657
その他	10,555	130,402
貸倒引当金	△2,454	△1,416
流動資産合計	1,420,348	1,373,200
固定資産		
有形固定資産	11,810	11,190
無形固定資産	55,581	57,147
投資その他の資産		
その他	121,542	119,208
貸倒引当金	△1,196	△2,013
投資その他の資産合計	120,345	117,194
固定資産合計	187,736	185,532
資産合計	1,608,084	1,558,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,681	182,907
未払法人税等	32,268	21,882
賞与引当金	2,348	14,502
その他	57,940	39,965
流動負債合計	293,239	259,257
固定負債		
退職給付引当金	13,920	14,739
固定負債合計	13,920	14,739
負債合計	307,160	273,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,772	178,772
資本剰余金	144,772	144,772
利益剰余金	1,057,264	1,062,804
自己株式	△79,936	△101,665
株主資本合計	1,300,872	1,284,683
新株予約権	52	52
純資産合計	1,300,924	1,284,735
負債純資産合計	1,608,084	1,558,732

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	933,168	947,326
売上原価	611,307	631,357
売上総利益	321,861	315,968
販売費及び一般管理費	223,908	241,287
営業利益	97,952	74,680
営業外収益		
受取利息	4	5
受取手数料	235	183
保険解約返戻金	627	—
その他	405	138
営業外収益合計	1,273	327
営業外費用		
為替差損	155	2,394
投資事業組合運用損	—	883
その他	0	2
営業外費用合計	155	3,280
経常利益	99,070	71,727
税引前四半期純利益	99,070	71,727
法人税、住民税及び事業税	27,506	18,865
法人税等調整額	3,124	3,478
法人税等合計	30,631	22,343
四半期純利益	68,439	49,384

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	99,070	71,727
減価償却費	8,332	9,470
引当金の増減額(△は減少)	8,608	11,607
受取利息及び受取配当金	△4	△5
為替差損益(△は益)	△1	△10
投資事業組合運用損益(△は益)	—	883
株式報酬費用	3,931	4,301
売上債権の増減額(△は増加)	101,473	9,092
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,274	△27,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,485	△17,774
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△816
前払費用の増減額(△は増加)	△1,521	△2,135
未払金の増減額(△は減少)	△18,859	△15,209
未払費用の増減額(△は減少)	1,588	2,950
未払消費税等の増減額(△は減少)	△967	△6,335
その他	2,498	460
小計	173,938	40,582
利息及び配当金の受取額	4	5
法人税等の支払額	△25,610	△28,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,333	11,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,775	△461
無形固定資産の取得による支出	△13,640	△8,862
保険積立金の解約による収入	2,962	—
保険積立金の積立による支出	△2,771	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,225	△9,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,326	—
自己株式の取得による支出	—	△32,783
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△117,380
配当金の支払額	△37,621	△38,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,294	△188,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,814	△186,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,566	1,153,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,381	966,478

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

世界的な半導体等一部の電子部品の不足による供給網の混乱や、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動に影響を与える状況が続いております。当事業年度においても同様の傾向が一定程度続くと仮定しており、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損損失の判定)については、この仮定を加味した予測数値により実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済環境に変化が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、「誰でもアイデアさえあればモノが具現化できるサービス(世界)の提供」の実現に向け、企業価値の向上を目指し長期ビジョンに基づく中期経営計画をスタートいたしました。

今後の成長計画、配当水準や現状の株価水準等を勘案し、中期経営計画の進行に対応した資本政策を遂行するとともに株主還元の充実と資本効率の向上を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

①取得対象株式の種類	普通株式
②取得し得る株式の総数	250,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	150,000,000円(上限)
④取得期間	2022年8月15日～2023年3月31日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式の取得の状況

上記、市場買付による取得の結果、2022年10月1日から2022年10月31日までに当社普通株式48,100株(取得価額24,294,700円)を取得いたしました。

なお、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの取得分については記載を省略しております。